

6北中連第38号

令和6年10月18日

福岡県知事

服部 誠太郎 様

(一社)北九州中小企業団体連合会

会長 池田 幹 友



令和7年度 北九州地域の中小企業対策に関する要望について

北九州地域の中小企業の経営安定・振興対策については、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、本連合会は、福岡県並びに北九州地域市町村のご支援のもと、中小企業の振興発展に鋭意努力してきたところです。新型コロナウイルス感染症もようやく落ち着き、正常な経済活動へと回復が進んでいます。

しかし、原材料・燃料・エネルギー価格の高騰、少子高齢化に伴う構造的な人手不足と人材確保難、働き方改革に対応した休日増加と賃上げ、その原資を生み出すための価格転嫁と生産性向上、DX・デジタル化の進展、さらに脱炭素化の実現など、中小企業が対応すべき課題は山積しています。

このような経営環境の中、経営資源の限られた中小企業がより一層の発展を遂げていくためには、国の施策はもとより福岡県の施策に期待するところ大なるものがあります。

については、令和7年度北九州地域の中小企業対策に関し、別紙のとおり要望いたしますので、特段のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

要 望 書

一般社団法人 北九州中小企業団体連合会

令和7年度 福岡県の中小企業対策に関する要望

[景気対策]

1 中小企業対策の充実

県内事業所の99%、従業員数の約8割を占める中小企業は、地域経済の発展と活力の源である。

新型コロナウイルス感染症も落ち着き、通常の社会・経済活動へ戻りつつある一方で、原材料・エネルギー価格の高騰、少子高齢化に伴う構造的な人材確保難、働き方改革や賃金引上げなど社会的要請への対応、急速に進む情報通信技術の活用、さらには脱炭素化の推進など、中小企業を取り巻く経営環境は、厳しさを増すとともに大きな変革期を迎えている。

中小企業が、こうした環境変化に対応しながら安心して事業を持続し、さらに発展を目指すことができるよう、総合的な中小企業施策を講じて予算確保を行っていただきたい。

また、国に対して、我が国経済を回復軌道に乗せるべく、迅速かつ的確な金融・財政政策や税制改革の実行を働きかけていただきたい。

[地域振興対策]

2 地域のにぎわいつくりとイベント助成の充実

コロナ禍で生活様式が変化していく中、インターネット関連やネット通販などの業種の活動が活発な一方、人が集まる冠婚葬祭や娯楽、広告・メディア関連などの業種では低調な状況が続いている。人が集まる機会や行事等が以前に比べて少なくなっていることから、街のにぎわいにつながるイベントや事業の新たな立ち上げを支援することに注力していただきたい。

観光客の誘引という意味では、コロナ禍においても映画やアニメ作品のロケ地・舞台を訪れる「聖地巡礼」や、インスタ映えスポットは観光客を誘引していて、特に若年層が比較的多いという特徴がある。

また、パリオリンピックや大リーグでの福岡県・北九州市や地元ゆかりのあるスポーツ選手の活躍は鮮やかな記憶として残っており、この他俳優、芸術家、作家、まんが作家など、地域を代表する方々のことをより広く知ってもらうようなイベントについて、福岡県や北九州市が率先して共同で企画し、また一過性に終わらず継続的に情報発信していただきたい。

3 地域企業のDX推進の支援

コロナ禍で大きく変わったことは、デジタル化・DX化による社会変革である。在宅勤務やフレックス等の導入が加速するなど、中小企業がAIやDXツールの導入を推進できるようサポートしていただくため、教育訓練制度の充実をしていただきたい。

福岡県中小企業生産性向上支援センターが進めている中小企業に寄り添った伴走支援の取り組みは、DX推進だけでなく、それ以前に整理しておく必要のある生産性向上の課題を一緒に考えながらアドバイスしてもらえることから、好評を得ている。成功事例の情報発信とともに、伴走支援をしてもらえることのメリットをよりPRしていただきたい。

4 下関北九州道路の早急な整備促進

関門国道トンネル及び関門橋は、本州と九州を繋ぐ物流・人流の大動脈で、供用開始から長い年月が経過し老朽化に伴う補修工事等のため渋滞や通行止めが度々発生していることに加えて、大規模災害などで遮断された場合の代替機能の確保は喫緊の課題である。

関門地域の円滑な交通確保とともに、関門地域の一体的発展に資する九州と本州を結ぶ広域道路ネットワークの役割を担う「下関北九州道路」の早期実現を国へ働きかけていただきたい。

5 電気代等高騰に伴う補助金の支給について

円安を背景とする物価上昇や、原材料やエネルギー価格の高騰によって収益が圧迫される中、中小企業は人材確保のために業績改善を伴わない「防衛的賃上げ」を余儀なくされるなど、厳しい経営状況が続いている。

については、業種に関係なく企業経営を圧迫している電気代高騰に伴う補助金支給等の支援策継続を国へ働きかけていただきたい。

[工業振興対策]

6 「中小企業省力化投資補助金」の申請事務について

人手不足に悩む中小企業等が IoT、ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品を導入する際の補助制度である「中小企業省力化投資補助金」は、事務局 HP に公開する補助対象製品のリスト(カタログ)に登録された製品から選んで省力化のための設備投資を行うという仕組みとなっている。

業種を問わず人手不足が継続する中、各企業で取り組む省力化投資も千差万別と思われるため、工業会の製品カテゴリ登録申請を省きダイレクトにメーカーからの申請を可能にしてください。すなわち企業から自社の省力化方法とその期待効果を申請することにより補助してもらえよう、国へ働きかけていただきたい。

7 工場の暑さ対策補助金について

今年の夏の暑さは、過去に経験したことがないほどの猛暑が長期間にわたって続いた。

熱中症対策として作業現場の温度を抑制することはもちろん、粉じん等の環境対策を併せて行う場合の投資負担は大きいため、こうした設備投資に対する補助金の実施をお願いしたい。

[商業振興対策]

8 中小機構の巡回型支援について

株式会社商店街支援センターが令和5年末をもって解散し、中小企業基盤整備機構による中心市街地・商店街支援に移行した。今年度の中小機構による巡回型支援を北九州市内の商店街においては5ヶ所程度が応募している。今年度より始まる新たな制度であるので、北九州地域においても全国商店街振興組合連合会、中小機構、北九州商工会議所などの機関と連携して事業運営がうまくいくように指導・支援の強化に努めていただきたい。

9 プレミアム付商品券発行支援について

プレミアム付き商品券は、一般消費者から非常に好評で、その発行に対する期待は大きい。一方、中小小売業・サービス業者にとっても、イベント補助などとは違って、直接売上に結びつく真水の補助金である。さらに他の商品購買を誘発することから、地域の消費喚起の点で大きな効果を発揮してきている。

については、プレミアム商品券発行への支援をぜひ継続していただきたい。

10 客引き行為等の適正化に関する条例関連

小倉都市部など客引き行為等の適正化に関する条例は、その規制区域の範囲を定め昨年12月16日に全施行された。しかし、条例が施行されたとしても実効性が担保されなければ、

北九州市においての法的安定性が保たれない。実際、小倉駅前にはまだまだ多数の客引きが存在する。

北九州市、小倉北署、地元住民が毎月18日にパトロールしているが、雨が降るとパトロールは中止となり、地元住民の参加は常に2～3名にとどまっている。

したがって、客引き行為等の適正化に関する条例の市民・業者への広報・啓発に注力するとともに、地元住民のパトロールへの参加を募るとともに指導員に対する予算を十分に確保して迷惑行為防止に関する指導員とも連携して、客引き行為等の適正化に関する条例が実効性のあるように努めていただきたい。

11 商店街の情報共有の場関連

商店街・市場の再生には、地域の商店街・市場の情報交換・意見交換が重要である。お互いの商店街・市場がどのような取り組みをして、どのような効果を出しているかを知ること、自らの商店街・市場の立ち位置・方向性が明確になる。従来、商店街青年部連絡協議会やおかみさん会における交流が、この情報交換の機能を果たしてきた。しかし、メンバーの年齢層の上昇、担い手不足や母体である商店街本体の弱体化もあり活動停止を余儀なくされ、これに代わる情報交換の場づくりが急務となっている。幅広く知見を得ようとする強い意欲を持った参加者間の意見・情報交換は、次世代の商店街の再生に向けた強力な人的ネットワーク形成に寄与すると考える。

また、全国商店街振興組合連合会には青年部組織があり、年2回開催地を変えながら勉強会・研修会を開催している。しかしながら、雄県たる福岡県商店街振興組合連合会には、青年部が存在しない。商店街の次世代リーダー育成のためにも青年部組成のための支援をお願いしたい。

12 商店街アーケード老朽化対策関連

過去2年半のうちに4回も且過市場及び魚町商店街内で大規模な火災が発生し、ガレキの撤去費用に莫大な経費が発生したところである。このように北九州市内の商店街・市場アーケードのほとんどは昭和40年～50年ごろに建造されて、老朽化が甚だ進行している。しかし、改修・撤去に大きな費用がかかるため、手づかずのままになっているものが数多い。火災感知システム・非常用放送・連結送水管など消防設備の不備もあり、一旦火事になると木造店舗を中心に甚大な被害が発生する。

事故・災害を未然に防ぐため商店街・市場のアーケードの老朽化診断を早急に行い、商店街のアーケード維持・撤去の方向性を確認するとともに、簡易型自動消火装置の導入のみならず、漏電の防止システムの導入なども含め、消防署とともに指導を徹底・強化し、改修・撤去に対する補助金を別途創設していただきたい。

[受注対策]

13 公共工事の予算確保について

福岡市天神地区の天神ビックバンに代表される旺盛な民間の建築需要に比べて、北九州市の場合は、民需よりは公共工事に依存している割合が高い。インフラの充実、老朽化した施設・設備の更新に加えて、景気対策という面からも、公共工事予算をしっかりと確保していただきたい。

14 職人確保の限界と、工事発注時期について

人手不足が顕著となっている現在、建設業における職人の確保には厳しいものがある。一定数の職人しかいない中で、学校の夏休み等の期間中に一斉に集中して工事が発注されると、ますます職人が確保できなくなる。このため、発注時期の柔軟な取組みをお願いしたい。併せて、地域

のことを一番良くわかっている地元の建設業者への発注をぜひお願いしたい。

15 専門業者への分離発注について

地元中小建設業の受注拡大と専門業者育成の観点から、土木・建築工事において専門業者が施工できる工事については、専門業者への分離発注に努めてほしい。特に、建築の維持管理工事については分離発注が進んでいないので、実態を把握し、実施に移していただきたい。

16 官公需適格組合の受注機会の増大

「中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に則り、官公需適格組合を始めとする事業協同組合等の受注機会の増大を図るとともに、引き続き、窓口の契約担当者に周知徹底していただきたい。

17 公共工事のあり方について

工事受注に当たって提出を要する書類作成のため、現場管理者は、夕方まで現場で働き、その後、会社に戻って書類を作成し、写真を整理するなど、夜遅くまで時間外作業を行っていることをご理解いただきたい。こうした状況が続けば、後継を目指そうとする若い従業員は出てこない。

こうした公共工事の発注のあり方とともに、工事関係の提出書類の多さ、添付する写真の多さなど、具体的な作成書類の簡素化についても検討をお願いしたい。

[金融税制対策]

18 インボイス制度、電子帳簿保存法の廃止を含めた検討について

昨年 10 月から導入されたインボイス制度によって、企業の経理担当者の事務負担は非常に重くなっている。インボイス番号を持っていない免税事業者や零細事業者・個人への仕事の発注を控える動きが、現実のものとなっている。また電子帳簿保存法による電子データの保管についても事務負担の増加となっている。

中小企業、零細事業者を苦しめるような税制度等について、柔軟な対応、又は廃止を含めた検討を国へ働きかけていただきたい。

[労働対策]

19 人手不足の深刻化と、働き方改革に時間的猶予を

建設業の職人不足や医療・福祉に関する職は慢性的な人手不足が続いているほか、ビルメンテナンス業界では働く人の高齢化がますます進んでいる。また、特に運輸業においては、ドライバー不足が切実な問題となっている。

働き方改革に関して、運輸業者は 3 年間の猶予期間があり、この間に課題をクリアするよう政府指導を受けて、2024 年 4 月からスタートしている。

この業界は 98%が中小零細事業者で資金力はない。コロナ禍での負担が大きく、特例融資の返済が重くのしかかっている現状で、一方大手企業は潤沢な資本を投じ改革が進んでいる。しかし中小零細企業の協力なくしてこの業界の発展・継続は困難である。

不人気になったこの業界には、人は来てくれず、賃金を上げようとしても労働時間の制約で売上高は減少し、固定費は上がり続けており、さらに円安により必要資材が高騰し、困難を極めている。

正常な働き方のもとで運輸事業の経営環境を適正に導こうとする政府のあり方は理解できるが、改めて猶予期間の延長を国へ働きかけていただきたい。

20 年収の壁による従業員の働き控えに対する支援について

中央最低賃金審議会は、2024年度の最低賃金の目安を全国平均で時給1,054円にすると決定し、福岡県では10月5日から最低賃金は時給992円となった。

最低賃金の年々の上げは、年収の壁自体が変わらない限り、働き控えによって年間に働ける労働時間が年々少なくなる訳で、年収の壁自体の是正が必要だと考える。

特にパート従業員の労働力に依存している割合の高い企業ほど、困っていることは明白であり、従業員が年収の壁を意識せず働けるように支援していただきたい。

21 働きたい女性及び高齢者への就業機会の提供について

減少する人口と急激な高齢化に伴い労働市場の現状は、潜在労働力の活用として、働きたい「女性」や「シニア層」の雇用をいかにして促進するかが労働力確保のカギとなっている。

パート・アルバイトとして働きたい女性は、短時間勤務を希望している一方、働きたい高齢者はフル勤務ではなく選択できる「勤務日数」や「勤務時間」を求めている人が多くなっている。こうしたニーズに対して短時間JOBを創出することで、労働力確保の打つべき手だてとなると考えられる。

このため、働きたい女性又は高齢者に求人をみつけてもらうための支援策の充実をお願いしたい。

[北中連関係]

22 中小企業の生産性向上への取組みを支援

北中連事務所内に置いている福岡県中小企業生産性向上支援センターの活動拠点において、月1回程度、同センター専門家との情報交換会を定期的実施してきている。

中小企業のDX推進に向けた取組状況と課題について情報交換を行いながら、福岡県生産性向上支援センターとの連携を強め、成果があがるように取り組んでいく所存であり、引き続き本連合会に対し事業委託の継続とその充実に特段の配慮をお願いしたい。